

《 財務諸表に対する注記 》

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計算基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末に発生していると認められる額を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,500,000	0	0	5,500,000
小 計	5,500,000	0	0	5,500,000
特定資産				
周年行事引当資産	300,000	0	0	300,000
減価償却引当資産	800,000	0	0	800,000
退職給付引当資産	0	0	0	0
小 計	1,100,000	0	0	1,100,000
合 計	6,600,000	0	0	6,600,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,500,000	—	(5,500,000)	—
小 計	5,500,000	—	(5,500,000)	—
特定資産				
周年行事引当資産	300,000	—	(300,000)	—
減価償却引当資産	800,000	—	(800,000)	—
退職給付引当資産	0	—	—	—
小 計	1,100,000	—	(1,100,000)	—
合 計	6,600,000	—	(6,600,000)	—

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	0	0	0	0

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高				
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。				
(単位:円)				
科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	
建 物	10,767,120	7,325,712	3,441,408	
建物付 属 設 備	4,142,880	4,136,990	5,890	
構 築 物	577,500	577,194	306	
什 器 備 品	1,965,737	1,965,598	139	
保 証 金	120,000	0	120,000	
合 計	17,573,237	14,005,494	3,567,743	

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高						
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。						
(単位:円)						
補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
《補助金》						
県連補助金	(一社)岩手県法人会連合会	0	326,000	326,000	0	一般正味財産
全法連補助金	(公財)全国法人会総連合	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
《助成金》						
全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	3,356,300	3,356,300	0	指定正味財産
全法連助成金		0	184,000	184,000	0	一般正味財産
合 計		0	3,966,300	3,966,300	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳	
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。	
(単位:円)	
内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	3,356,300
合 計	3,356,300

附 属 明 細 書

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成31年4月

公益社団法人 久慈法人会